

777

休職、有給

病休の有

休

労基法  
112の2

# 就業規則・労使協定等 主な改正内容等一覧

No.	規則名	改正内容1 (同一労働同一賃金)	改正内容2 (年休の時間単位取得)	改
【規則・要項等】				
1	職員就業規則		労使協定に基づく時間単位取得の付与に変更・労基法準拠対応(第44条)	
2	特任教員等就業規則 71714	病気休職の付与(第7条の3～第7条の5) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第24条) 病気休暇の有給化(第26条の2) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第27条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第26条)	
3	特任専門職就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第36条) 病気休暇の有給化(第39条) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第41条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第38条)	
4	短時間勤務非常勤職員就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第21条) 病気休暇の有給化(第23条の2) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第24条) 病気休職中の給与不支給(第34条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第23条)	
5	期間雇用非常勤職員就業規則 あわてず ハラス 71714	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第21条) 病気休暇の有給化(第24条) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第26条) 住居手当の削除(第35条) 病気休職中の給与不支給(第37条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第23条)	
6	再雇用職員就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 病気休職中の給与不支給(第11条の2)	職員就業規則を準用(第18条)	
7	特定再雇用職員就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 病気休職中の給与不支給(第11条の2)	職員就業規則を準用(第19条)	管理 手当
8	非常勤講師就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第20条) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第26条) 病気休職中の給与不支給(第35条)		
9	リサーチアドミニストレーター就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第26条) 病気休暇の有給化(第29条) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第31条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第28条)	
10	特定教職員就業規則	病気休職の付与(第7条の2～第7条の4) 年次休暇の付与日を採用日に前倒し(第26条) 病気休暇の有給化(第29条) 特別休暇の有給化(産前・産後、子の看護、介護を除く。)(第31条)	年次休暇の半日取得・労使協定に基づく時間単位付与に変更・労基法準拠対応(第28条)	

常勤20日  
11-1-10日  
50日  
90日 - 10日と有給  
手回しと3おかにんてい  
いと 50日と32おかに



有給化  
の、と形に子 - e ティン、ハズハミ?

資料 1

《労使協議(R2.2.6) 資料》

改正内容3(新年俸制・評価)	改正内容4(職員兼業)	改正内容5(外国人研究員)	改正内容6(学生対応シフト勤務)
		外国人研究員の規定を削る(第2条)	学生サービス課のシフト勤務時間を9時半～18時15分に変更(第30条)
			職員就業規則を準用(第18条)
管理職等手当、管理職員特別勤務手当の名称変更(第8条)			職員就業規則を準用(第19条)
		条ずれの修正(第1条)	
		条ずれの修正(第1条)	



No.	規則名	改正内容1(同一労働同一賃金)	改正内容2(年休の時間単位取得)	改正内容3
11	職員給与規則			管理手当5条、特定
12	年俸制適用職員給与規則	特任教員等、特任専門職、リサーチアドミニストレーター、特定教職員に対する休職中の給与を無給とする規定の追加(第30条)		新年追加管理手当第27
13	職員退職手当規則			本学(17条)他機関に17条
14	年俸制適用職員退職手当規則			新年の算
15	職員勤勉手当支給細則			新年(関係)
16	常勤教員に係る業績評価実施要領			常勤制適に行新規
17	職員兼業規則			
18	外国人研究員就業規則			
【協定書】				
19	時間外勤務、休日勤務に関する協定書(松ヶ崎・嵯峨)			
20	専門業務型裁量労働に関する協定書(松ヶ崎・嵯峨)			
21	時間単位での年次休暇の取得に関する協定書(松ヶ崎・嵯峨)		労基法第39条第4項に基づく労使協定書。1時間単位の年次休暇の取得を1の年あたり5日間に限定。(第2条)	



改正内容3(新年俸制・評価)	改正内容4(職員兼業)	改正内容5(外国人研究員)	改正内容6(学生対応シフト勤務)
管理職等手当、管理職員特別勤務手当の名称変更(第2条、第3条、第5条、第6条、第23条、第26条、第30条、第31条、第32条の2) 特定管理職員の名称変更(第19条)	連携事業担当職員手当の追加(第2条、第3条、第32条の8)		
新年俸制給与適用者に係る規定の追加(第2条他) 管理職等手当、管理職員特別勤務手当の名称変更(第23条、第24条、第27条、第28条、別表第12)	連携事業担当職員手当の追加(第16条、第20条、別表7)		
本学における旧年俸制の適用期間について、在職期間から除算(第16条) 他機関における旧年俸制の適用期間について、在職期間から除算(第17条)		条ずれの修正(第2条)	
新年俸制給与適用者の退職手当額の算出方法を規定(第3条)			
新年俸制給与適用者の年次業績給に関する規定の追加(第1条～第5条)			
常勤教員(月給制、年俸制、新年俸制適用教員)の業績評価を統一的に行うため実施要領を統合する形で新規制定	審査基準の追記(第4条～第10条) 申請方法の追記(第11条～第14条) 兼業審査委員会について追記(第15条～第20条) 役員への準用を追記(第23条) 学術指導との切り分けを明示(第7条) 学長が許可する旨明示、兼業審査委員会の省略を明示(第12条) 各種様式を更新(様式1～8)		
		廃止	
主な改正無し。日付のみ修正			
		外国人研究員を削る(第1条、第3条)	

管理職 → 特定業務